



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月17日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社  
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 大谷 友昭  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	14,409	5.5	900	2.3	953	2.5	628	△0.3
2019年9月期	13,656	7.0	880	33.6	929	31.7	630	30.2

(注) 包括利益 2020年9月期 625百万円 (28.3%) 2019年9月期 488百万円 (△7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	121.59	51.18	9.5	8.6	6.2
2019年9月期	121.98	51.34	10.4	9.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	12,184	6,870	56.4	1,161.60
2019年9月期	9,992	6,306	63.1	1,049.59

(参考) 自己資本 2020年9月期 6,870百万円 2019年9月期 6,306百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	652	△1,197	702	2,942
2019年9月期	△172	△189	△88	2,784

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	45	7.4	0.9
2020年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	8.2	0.9
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.6	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、2021年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

2. 2019年9月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	11.1	685	△14.1	690	△16.0	450	△18.7	89.28
通期	14,650	1.7	500	△44.5	520	△45.4	320	△49.1	60.31

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ニチポー、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	5,102,000 株	2019年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	2020年9月期	61,762 株	2019年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	5,040,238 株	2019年9月期	5,040,238 株

(参考)個別業績の概要

2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	13,609	3.1	831	3.6	891	4.2	621	8.7
2019年9月期	13,199	6.8	802	32.0	855	30.4	571	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	120.08	50.56
2019年9月期	110.24	46.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	11,246	6,730	59.8	1,133.68
2019年9月期	9,755	6,165	63.2	1,021.67

(参考) 自己資本 2020年9月期 6,730百万円 2019年9月期 6,165百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第1回優先株式						
2019年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2020年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2021年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 2021年9月期の予想につきましては、配当年率が2021年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、本年初めからの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的規模の経済活動停滞による影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、東京五輪関連事業が一段落したことに加え、建設労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、受注環境は依然として厳しい状況で推移したものの、公共投資、民間設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、『100年企業に向けた強固な足場作りとして、グループ一体で営業力・技術力を結集し、地元九州の業界で絶対的存在感を発揮する。』ことを目標と掲げ、企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が好調であったことから、売上高は144億9百万円（前期比5.5%増、7億52百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加と原価管理や工事における工程管理が徹底できたことから売上総利益率が向上し、営業利益は9億円（前期比2.3%増、20百万円増）、経常利益は9億53百万円（同2.5%増、23百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億28百万円（同0.3%減、1百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

2020年8月31日に、株式会社ニチボ一の発行済株式のすべてを取得し、子会社化いたしました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

#### (建設事業)

建設事業における工事につきましては、前期につづき高速道路ナンバリングに伴う標識取替やワイヤーロープ式防護柵などの大型工事、災害復旧や防災減災のための法面工事や自然景観に配慮した公園等の景観工事が増加したことから完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、熊本震災復興関連の土木資材や駅前広場の歩道屋根等の景観資材、橋梁等のメンテナンス資材が減少したことから商品売上高は前期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は118億5百万円（前期比6.5%増、7億19百万円増）、セグメント利益は12億54百万円（同9.5%増、1億8百万円増）となりました。

#### (防災安全事業)

防災安全事業につきましては、備蓄用の簡易トイレや発電機等の資機材の販売は官公庁からの発注量減少に加え、企業間競争の激化により前期を下回りましたが、新型コロナウイルス対策用品の販売が増加したことから売上高は前期を上回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は21億89百万円（前期比7.4%増、1億50百万円増）、セグメント利益は2億7百万円（同16.0%増、28百万円増）となりました。

#### (化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、消費増税の反動や新型コロナウイルス感染拡大の影響によりタイヤ需要が低調に推移したことから、前期を下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売につきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調に推移したことから前期を下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は4億14百万円（前期比22.0%減、1億17百万円減）、セグメント利益は36百万円（同59.8%減、54百万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、121億84百万円（前連結会計年度末比21.9%増、21億92百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が81億64百万円（同14.2%増、10億12百万円増）となりました。その主な要因は、企業結合により流動資産を9億87百万円受け入れたことによるものであります。

固定資産につきましては、40億20百万円（同41.5%増、11億79百万円増）となりました。その主な要因は、企業結合によりのれんを12億15百万円計上したことによるものであります。

負債につきましては、53億13百万円（同44.2%増、16億27百万円増）となりました。その主な要因は、企業結合により流動負債を5億63百万円受け入れたこと、及び借入金が増加した7億90百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、68億70百万円（同9.0%増、5億64百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を6億28百万円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、29億42百万円（前連結会計年度比5.7%増、1億57百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億52百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度は1億72百万円の減少）。その主な要因は、売上債権の増加により資金が3億76百万円減少、法人税等の支払により資金が3億52百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を9億80百万円計上したことや減価償却費を1億30百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億97百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は1億89百万円の減少）。その主な要因は、子会社株式取得により資金が12億18百万円減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度は88百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払により資金が61百万円減少しましたが、長期借入により資金が8億円増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率	65.5%	60.7%	64.0%	63.1%	56.4%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	28.9%	31.4%	24.1%	26.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	370.1	—	—	—	430.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(2021年9月期)の連結業績見通しにつきましては、2020年9月期8月末に子会社化した㈱ニチボーの業績が通年寄与することから、売上高は146億50百万円を見込んでおります。

また、利益面につきましては、資材費の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、中期経営計画で掲げている主要施策のひとつである、持続的成長を支える経営基盤の構築に係る生産性向上システム開発費用等を見込んでいることから、営業利益は5億円、経常利益は5億20百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億20百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,549	2,942,098
受取手形・完成工事未収入金等	3,767,170	4,221,509
電子記録債権	54,904	50,749
未成工事支出金	428,924	701,892
商品及び製品	80,599	173,708
仕掛品	13,691	12,391
原材料及び貯蔵品	11,203	9,933
その他	12,470	54,461
貸倒引当金	△2,038	△2,723
流動資産合計	7,151,477	8,164,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,394,861	1,405,272
減価償却累計額	△756,955	△792,519
建物及び構築物(純額)	637,906	612,753
機械、運搬具及び工具器具備品	752,388	959,667
減価償却累計額	△618,827	△801,261
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	133,560	158,405
土地	1,214,449	1,214,449
リース資産	36,520	12,222
減価償却累計額	△23,413	△6,418
リース資産(純額)	13,107	5,803
建設仮勘定	172	1,210
有形固定資産合計	1,999,196	1,992,621
無形固定資産		
のれん	—	1,215,224
リース資産	19,242	—
その他	12,674	13,873
無形固定資産合計	31,917	1,229,097
投資その他の資産		
投資有価証券	738,445	698,517
長期貸付金	4,035	75
繰延税金資産	29,261	62,555
差入保証金	13,710	14,944
その他	51,441	48,980
貸倒引当金	△27,178	△26,383
投資その他の資産合計	809,715	798,690
固定資産合計	2,840,829	4,020,409
資産合計	9,992,307	12,184,430



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,843,314	3,161,172
短期借入金	—	115,200
リース債務	26,547	2,444
未払法人税等	221,380	239,594
未成工事受入金	49,651	387,010
工事損失引当金	2,648	—
賞与引当金	182,740	198,724
役員賞与引当金	15,137	17,333
株主優待引当金	4,510	4,580
その他	234,988	400,906
流動負債合計	3,580,917	4,526,965
固定負債		
長期借入金	—	675,200
リース債務	5,803	3,359
退職給付に係る負債	99,342	108,120
その他	45	45
固定負債合計	105,190	786,725
負債合計	3,686,108	5,313,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,902,916	5,470,383
利益剰余金合計	4,902,916	5,470,383
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	6,005,151	6,572,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,860	316,564
退職給付に係る調整累計額	△10,813	△18,443
その他の包括利益累計額合計	301,046	298,120
純資産合計	6,306,198	6,870,739
負債純資産合計	9,992,307	12,184,430

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,939,780	7,723,094
商品売上高	6,102,742	6,203,379
製品売上高	614,474	483,310
売上高合計	13,656,998	14,409,783
売上原価		
完成工事原価	5,124,799	5,623,862
商品売上原価	5,327,266	5,470,426
製品売上原価	434,515	367,608
売上原価合計	10,886,581	11,461,897
売上総利益		
完成工事総利益	1,814,981	2,099,231
商品売上総利益	775,476	732,952
製品売上総利益	179,958	115,702
売上総利益合計	2,770,417	2,947,886
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	748,734	735,989
法定福利費	161,902	161,891
減価償却費	62,755	67,009
貸倒引当金繰入額	△2,105	△110
賞与引当金繰入額	142,853	151,092
役員賞与引当金繰入額	15,137	17,333
退職給付費用	23,574	33,588
株主優待引当金繰入額	4,510	4,580
その他	732,862	876,075
販売費及び一般管理費合計	1,890,224	2,047,449
営業利益	880,192	900,437
営業外収益		
受取利息	179	97
受取配当金	21,155	23,123
受取賃貸料	6,621	9,051
受取手数料	8,250	11,250
雑収入	13,782	11,196
営業外収益合計	49,989	54,719
営業外費用		
支払利息	—	1,085
支払手数料	185	234
リース解約損	292	624
雑損失	125	110
営業外費用合計	603	2,054
経常利益	929,578	953,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	526	—
投資有価証券売却益	1,995	37,549
その他	201	—
特別利益合計	2,723	37,549
特別損失		
固定資産除却損	157	699
投資有価証券売却損	541	812
投資有価証券評価損	—	8,598
特別損失合計	699	10,110
税金等調整前当期純利益	931,603	980,540
法人税、住民税及び事業税	317,104	372,842
法人税等調整額	△16,296	△21,130
法人税等合計	300,807	351,711
当期純利益	630,795	628,829
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	630,795	628,829

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	630,795	628,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,024	4,704
退職給付に係る調整額	△24,747	△7,630
その他の包括利益合計	△142,771	△2,926
包括利益	488,023	625,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,023	625,903
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,323,402	4,323,402
当期変動額						
剰余金の配当					△51,281	△51,281
親会社株主に帰属する当期純利益					630,795	630,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	579,513	579,513
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,902,916	4,902,916

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	5,425,638	429,884	13,933	443,818	5,869,456
当期変動額						
剰余金の配当		△51,281				△51,281
親会社株主に帰属する当期純利益		630,795				630,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△118,024	△24,747	△142,771	△142,771
当期変動額合計	—	579,513	△118,024	△24,747	△142,771	436,742
当期末残高	△10,009	6,005,151	311,860	△10,813	301,046	6,306,198

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,902,916	4,902,916
当期変動額						
剰余金の配当					△61,362	△61,362
親会社株主に帰属する当期純利益					628,829	628,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	567,467	567,467
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,470,383	5,470,383

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	6,005,151	311,860	△10,813	301,046	6,306,198
当期変動額						
剰余金の配当		△61,362				△61,362
親会社株主に帰属する当期純利益		628,829				628,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,704	△7,630	△2,926	△2,926
当期変動額合計	—	567,467	4,704	△7,630	△2,926	564,541
当期末残高	△10,009	6,572,619	316,564	△18,443	298,120	6,870,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	931,603	980,540
減価償却費	110,517	130,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,303	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,265	8,778
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,648	△2,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,770	15,984
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,157	2,196
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	80	70
固定資産除却損	157	699
受取利息及び受取配当金	△21,335	△23,221
支払利息	—	1,085
固定資産売却損益 (△は益)	△526	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,598
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,453	△36,737
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,031,823	△376,747
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△18,159	△226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,219	43,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,385	102,132
その他	△89,544	129,732
小計	26,216	984,107
利息及び配当金の受取額	21,332	23,226
利息の支払額	—	△1,518
法人税等の支払額	△219,554	△352,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,005	652,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,066	△73,437
有形固定資産の売却による収入	5,046	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,260
投資有価証券の取得による支出	△8,450	△7,409
投資有価証券の売却による収入	7,531	97,660
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	2,663	5,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,073	△1,218,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,348	△1,197,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,960	—
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,600
リース債務の返済による支出	△26,613	△26,547
配当金の支払額	△51,258	△61,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,832	702,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△450,185	157,548
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,735	2,784,549
現金及び現金同等物の期末残高	2,784,549	2,942,098

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
新型コロナウイルスの感染拡大に伴う顧客需要の減少の影響を受け、化学品事業においては売上高減少等の影響が生じております。このような状況は、2021年9月期末にかけて徐々に収束するものと仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積もりを行っております。
なお、将来における業績値に基づく結果が、これらの見積もり及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,085,832	2,039,171	531,993	13,656,998	—	13,656,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,145	—	1,145	△1,145	—
計	11,085,832	2,040,316	531,993	13,658,143	△1,145	13,656,998
セグメント利益	1,146,281	178,799	90,490	1,415,572	△535,380	880,192
その他の項目						
減価償却費	35,333	3,883	30,216	69,433	41,083	110,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△535,380千円は、報告セグメントに配分していない全社費用535,380千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。



当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,805,435	2,189,403	414,945	14,409,783	—	14,409,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	284	—	284	△284	—
計	11,805,435	2,189,687	414,945	14,410,068	△284	140,409,783
セグメント利益	1,254,692	207,397	36,358	1,498,448	△598,010	900,437
その他の項目						
減価償却費	51,041	4,152	30,342	85,536	44,907	130,444

- (注) 1. セグメント利益の調整額△598,010千円は、報告セグメントに配分していない全社費用598,010千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた  
め記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,049円59銭	1,161円60銭
1株当たり当期純利益金額	121円98銭	121円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円34銭	51円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりで  
あります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	630,795	628,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	614,795	612,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,772	2,122,000
受取手形	745,329	799,389
電子記録債権	54,904	39,606
完成工事未収入金	1,853,339	2,101,290
売掛金	1,110,525	1,149,533
未成工事支出金	420,150	281,395
商品	75,564	165,319
製品	4,648	7,583
原材料	7,289	5,728
仕掛品	13,691	12,391
貯蔵品	3,913	3,995
前渡金	—	114
前払費用	3,921	3,724
短期貸付金	1,988	180
未収入金	1,592	4,982
その他	3,761	20,597
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,912,394	6,716,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,289,413	1,290,475
減価償却累計額	△666,083	△694,290
建物(純額)	623,329	596,185
構築物	105,448	106,422
減価償却累計額	△90,871	△92,371
構築物(純額)	14,576	14,051
機械及び装置	643,320	678,617
減価償却累計額	△532,457	△580,686
機械及び装置(純額)	110,862	97,930
車両運搬具	10,480	12,260
減価償却累計額	△4,208	△6,890
車両運搬具(純額)	6,272	5,370
工具、器具及び備品	78,377	98,110
減価償却累計額	△62,324	△72,017
工具、器具及び備品(純額)	16,053	26,093
土地	1,193,409	1,193,409
リース資産	36,520	12,222
減価償却累計額	△23,413	△6,418
リース資産(純額)	13,107	5,803
建設仮勘定	172	1,210
有形固定資産合計	1,977,783	1,940,053

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,430	990
リース資産	19,242	—
電話加入権	10,648	10,648
その他	60	—
無形固定資産合計	31,381	11,638
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	738,445	687,243
関係会社株式	36,112	1,831,696
出資金	7,860	7,860
長期貸付金	3,780	—
従業員に対する長期貸付金	255	75
破産更生債権等	4,128	4,216
長期前払費用	3,490	86
繰延税金資産	18,938	26,429
差入保証金	13,095	12,030
その他	35,018	34,218
貸倒引当金	△27,178	△25,453
投資その他の資産合計	833,946	2,578,401
固定資産合計	2,843,111	4,530,093
<b>資産合計</b>	<b>9,755,505</b>	<b>11,246,925</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,354,593	1,437,480
工事未払金	626,981	576,503
買掛金	821,832	841,739
1年内返済予定の長期借入金	—	115,200
リース債務	26,547	2,444
未払金	125,947	146,661
未払費用	52,733	55,343
未払法人税等	209,129	187,342
未成工事受入金	45,224	35,863
前受金	61	57,908
預り金	6,535	7,138
工事損失引当金	2,648	—
賞与引当金	173,340	180,000
役員賞与引当金	13,337	13,980
株主優待引当金	4,510	4,580
設備関係支払手形	10,793	2,627
その他	26,929	93,070
流動負債合計	3,501,146	3,757,884
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	675,200
リース債務	5,803	3,359
退職給付引当金	83,106	80,478
固定負債合計	88,910	759,037
<b>負債合計</b>	<b>3,590,056</b>	<b>4,516,921</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,751,353	5,311,203
利益剰余金合計	4,751,353	5,311,203
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	5,853,589	6,413,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,860	316,564
評価・換算差額等合計	311,860	316,564
純資産合計	6,165,449	6,730,004
負債純資産合計	9,755,505	11,246,925

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,398,683	6,828,674
商品売上高	6,183,632	6,292,505
製品売上高	617,056	488,106
売上高合計	13,199,372	13,609,286
売上原価		
完成工事原価	4,874,286	5,159,924
商品売上原価	5,310,061	5,442,930
製品売上原価	434,515	367,608
売上原価合計	10,618,863	10,970,463
売上総利益		
完成工事総利益	1,524,397	1,668,749
商品売上総利益	873,570	849,575
製品売上総利益	182,540	120,498
売上総利益合計	2,580,508	2,638,823
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	49,555	45,298
役員報酬	103,035	112,530
従業員給料手当	716,474	699,881
法定福利費	150,904	148,159
福利厚生費	24,224	29,530
交際費	19,048	13,356
旅費及び交通費	38,887	26,157
通信費	31,886	29,458
事務用消耗品費	62,223	105,001
車両費	29,987	27,076
水道光熱費	13,469	13,286
地代家賃	13,420	13,604
支払リース料	52,213	55,161
減価償却費	61,948	66,370
租税公課	47,776	48,789
諸会費	11,867	11,606
貸倒引当金繰入額	△2,418	△1,725
役員賞与引当金繰入額	13,337	13,980
賞与引当金繰入額	133,564	132,368
退職給付費用	22,178	31,272
株主優待引当金繰入額	4,510	4,580
雑費	179,691	181,281
販売費及び一般管理費合計	1,777,785	1,807,026
営業利益	802,722	831,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業外収益		
受取利息	262	162
有価証券利息	6	—
受取配当金	21,152	23,120
受取賃貸料	6,444	9,275
受取手数料	11,855	17,136
雑収入	13,654	11,727
営業外収益合計	53,377	61,422
営業外費用		
支払利息	—	1,085
支払手数料	130	180
リース解約損	292	624
雑損失	122	102
営業外費用合計	544	1,992
経常利益	855,555	891,226
特別利益		
固定資産売却益	299	—
投資有価証券売却益	1,995	37,549
特別利益合計	2,294	37,549
特別損失		
固定資産除却損	157	609
投資有価証券売却損	541	812
投資有価証券評価損	—	8,598
特別損失合計	699	10,020
税引前当期純利益	857,151	918,755
法人税、住民税及び事業税	301,305	311,239
法人税等調整額	△15,780	△13,696
法人税等合計	285,524	297,542
当期純利益	571,626	621,212

## (3) 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,231,008	4,231,008
当期変動額						
剰余金の配当					△51,281	△51,281
当期純利益					571,626	571,626
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	520,344	520,344
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,751,353	4,751,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	5,333,244	429,884	429,884	5,763,129
当期変動額					
剰余金の配当		△51,281			△51,281
当期純利益		571,626			571,626
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△118,024	△118,024	△118,024
当期変動額合計	—	520,344	△118,024	△118,024	402,320
当期末残高	△10,009	5,853,589	311,860	311,860	6,165,449

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	4,751,353	4,751,353
当期変動額						
剰余金の配当					△61,362	△61,362
当期純利益					621,212	621,212
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	559,850	559,850
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,311,203	5,311,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	5,853,589	311,860	311,860	6,165,449
当期変動額					
剰余金の配当		△61,362			△61,362
当期純利益		621,212			621,212
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,704	4,704	4,704
当期変動額合計	—	559,850	4,704	4,704	564,554
当期末残高	△10,009	6,413,439	316,564	316,564	6,730,004



2020年9月期決算概要

## 1. 経営成績

## 1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	当 期 2020年9月期	前 期 2019年9月期	増 減	増減率
売 上 高	14,409	13,656	753	5.5
営 業 利 益	900	880	20	2.3
経 常 利 益	953	929	24	2.5
親会社株主に帰属する当期純利益	628	630	△2	△0.3

建設事業につきましては、熊本震災復興関連の土木資材や駅前広場の歩道屋根等の景観資材、橋梁等のメンテナンス資材が減少したことから商品売上高は前期を下回りましたが、前期につづき高速道路ナンバリングに伴う標識取替やワイヤーロープ式防護柵などの大型工事、災害復旧や防災減災のための法面工事や自然景観に配慮した公園等の景観工事が増加したことから完成工事高は前期を上回りました。その結果、建設事業の売上高は118億5百万円（前期比6.5%増、7億19百万円増）と前期を上回りました。

防災安全事業につきましては、備蓄用の簡易トイレや発電機等の資機材の販売が官公庁からの発注量減少に加え、企業間競争の激化により前期を下回りましたが、新型コロナウイルス対策用品の販売が増加したことから売上高は前期を上回りました。その結果、防災安全事業の売上高は21億89百万円（前期比7.4%増、1億50百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売が、消費増税の反動や新型コロナウイルス感染拡大の影響によりタイヤ需要が低調に推移したことから、前期を下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売も新型コロナウイルス感染拡大の影響により前期を下回りました。その結果、化学品事業の売上高は4億14百万円（前期比22.0%減、1億17百万円減）となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、144億9百万円（前期比5.5%増、7億53百万円増）となりました。

利益面につきましては、建設事業における原価管理や工事における工程管理が徹底できたことから売上総利益率が向上し、営業利益は9億円（前期比2.3%増、20百万円増）、経常利益は9億53百万円

（同2.5%増、24百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億28百万円（同0.3%減、2百万円減）となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期と比べて1円増配となる1株当たり10円（前期は記念配当1円を含む9円/株）とする予定であります。

## 2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント \ 期別	当 期 2020年9月期	前 期 2019年9月期	増 減	増減率
建 設 事 業	11,805	11,085	719	6.5
防 災 安 全 事 業	2,189	2,039	150	7.4
化 学 品 事 業	414	531	△117	△22.0
合 計	14,409	13,656	752	5.5

## 2. 2021年9月期見通し (2020年10月1日～2021年9月30日)

### 1) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	2021年9月期 予 想	2020年9月期 実 績	増 減	増減率
売 上 高	14,650	14,409	+240	+1.7
営 業 利 益	500	900	△400	△44.5
経 常 利 益	520	953	△433	△45.4
親会社株主に帰属する当期純利益	320	628	△308	△49.1

(2021年9月期予想には、販管費に㈱ニチポーののれん償却費を含む)

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の収束状況により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。当社が主力とする建設業界では、公共事業費予算につきましては、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の最終年度にあたり、前年度並みの水準が確保される見込みではありますが、人件費や資材の高騰に加え、受注競争の激化など経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは2021年9月期を初年度とする3か年の中期経営計画に基づき、本期間を「将来の成長加速に向けた仕込みと筋力強化のステージ」と位置づけ、持続的成長を支える経営基盤を再構築し、成長分野での事業拡充および生産性の向上に努めてまいります。次期(2021年9月期)の連結業績見通しにつきましては、2020年9月期8月末に子会社化した㈱ニチポーの業績が通年寄与することから、売上高は146億50百万円を見込んでおります。

また、利益面につきましては、資材費の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、中期経営計画で掲げている主要施策のひとつである、持続的成長を支える経営基盤の構築に係る生産性向上システム開発費用等を見込んでいることから、営業利益は5億円、経常利益は5億20百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億20百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、安定的な配当を継続する基本方針に則り、当期の普通配当と同額の1株当たり10円を計画しております。

以 上